

## 日 誌 (昭和55年 6 月)

### 【国 内】

- 2 日 ○日本銀行、大蔵大臣からの令達をうけコンベン  
ショナル方式による初の4年物利付国債の入札  
をオファー(受渡日、6月13日)
- 9 日 ○経済企画庁、昭和55年1～3月期の国民所得統  
計速報を発表(昭和55年1～3月期の実質国民  
総生産は前期比+1.8%)
- 11日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式  
の信用取引の委託保証金率を引下げ(60→50%)
- 12日 ○大平首相死去、第2次大平内閣総辞職
- 20日 ○大蔵省、基準外国為替相場を1米ドル225円か  
ら242円に変更する旨公示(新基準相場の適用期  
間は昭和55年7月1日から昭和55年12月31日ま  
で)
- 17日 ○東京証券取引所、資本金30億円未満の銘柄を貸  
借取引銘柄より除外する旨決定(昭和56年1月  
5日実施)
- 22日 ○衆参両院議員選挙
- 27日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表  
(「要録」参照)
- 28日 ○政府、生産者麦価(政府買入れ価格)の引上げを  
決定(小麦・裸麦+7.9%、大麦+7.6%、昭和55  
年6月30日実施)
- 30日 ○政府、国債の発行条件を改定(「要録」参照)

### 【海 外】

- 2 日 ○香港、預貸金金利を引下げ  
○韓国、長期信用銀行を設立
- 3 日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 4 日 ○OECD閣僚理事会、貿易宣言を採択  
○タイ、公定歩合を再引下げ
- 5 日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の引上げ中止等を発表  
○韓国、公定歩合を引下げ
- 9 日 ○OPEC、アルジェ総会開催(11日まで3日間)  
○トルコ、トルコ・リラの切下げ(1ドル、73.7リ  
ラ→78リラ、切下げ率6%)を実施
- 12日 ○米国、公定歩合の引下げを発表(12.0→11.0%、  
6月13日実施)
- 13日 ○EC首脳会議、コミュニケを発表  
○フランス、国民経済計算委員会、80年の経済改  
訂見通しおよび81年見通しを発表
- 14日 ○イタリア、石油製品価格を引上げ
- 17日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を終  
了  
○第34回コメコン総会開催
- 18日 ○IMF、トルコに対するスタンドバイ・クレジ  
ット供与(12.5億SDR)を承認
- 19日 ○西ドイツ連邦衆議院、80年度補正予算を可決  
○イタリア銀行、条件付オペ制度の拡充を発表
- 20日 ○オランダ、公定歩合の引下げを発表(10.0→9.5  
%、6月23日実施)  
○シンガポール、2年続きの大幅賃上げを勧告
- 23日 ○先進国首脳会議、ベネチア宣言を発表  
○西ドイツ、連邦鉄道債の発行を決定
- 24日 ○米国、クライスラー社に対する政府の融資保証  
実施決定  
○英国、ウィルソン委員会最終報告書を発表
- 26日 ○フランス、外国為替管理を一部緩和  
○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(14→13  
%)
- 27日 ○EC議会、80年度予算案を可決  
○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置の再  
開を発表
- 28日 ○イタリア、市中金融機関に対する量的貸出規制  
を延長
- 30日 ○米国、合成燃料法成立  
○米国、国庫債務臨時限度額を引上げ